

令和5年12月19日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

	ページ
1 中山間地域ガソリンスタンド実態調査について	1

地域振興部

中山間地域ガソリンスタンド実態調査について

1. 概要

(1) 目的

島根県内では、ガソリンスタンドの減少により、特に中山間地域において、住民生活への影響が懸念されている。このため、中山間地域に所在するガソリンスタンドの現在の経営状況や前回調査（H30）以降の状況の変化を把握し、今後の中山間地域対策の基礎データとして活用することを目的に調査を実施。

(2) 調査対象

ガソリンスタンド（給油設備で自動車に危険物を給油する給油取扱所）

(3) 実施期間及び対象エリア

実施期間：令和5年6月～令和5年11月

対象エリア：島根県内の中山間地域と県境に隣接する他県地域

・「中山間地域」とは次の①～④に該当する地域（島根県中山間地域活性化基本条例施行規則第2条）

- ① 過疎地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法）
- ② 特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）
- ③ 辺地（辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置に関する法律）
- ④ 上記に定める地域と同等に条件が不利である地域として別に定める区域

・今回（R5年度）の調査では、前回（H30年度）調査以降、松江市（旧忌部村、旧佐太村、旧来待村）、出雲市（旧東村、旧西浜村、旧遙槌村、旧大社町）、益田市（旧益田町、旧安田村）、安来市（旧島田村、旧赤江村、旧荒島村、旧能義村、旧安来町）が中山間地域として追加指定されたことから、対象エリアが拡大している。

(4) 調査方法

令和5年6月1日時点で、島根県内の中山間地域及び県境隣接地域（県境から約5km）に所在するガソリンスタンドを対象に、アンケート調査（231箇所）及びヒアリング調査（15箇所）を実施。

(5) 主な調査項目

① 中山間地域におけるガソリンスタンドの状況	調査対象位置図、営業日数、営業時間、経営形態、従業員数、地下貯蔵タンクの使用期限、取扱石油製品、石油製品販売以外の状況、ガソリンの販売量、地元客の割合
② 配達（灯油）の状況	配達の有無、配達距離、配達範囲
③ 経営状況	収支状況、経営者の年齢、後継者の有無、事業継続の意向、懸念

(6) アンケート回収状況

対象エリア	配布数	回収数	回収率
島根県内	200	166	83.0%
県境隣接地域	31	16	51.6%
合計	231	182	78.8%

※前回（H30年度）の調査

- ・ 県内の中山間地域及び県境隣接地域（県境から約5km）に所在するガソリンスタンドを対象に、経営者の年齢、事業継続の意向等についてアンケート調査を実施。（アンケート回収率 68.6%）

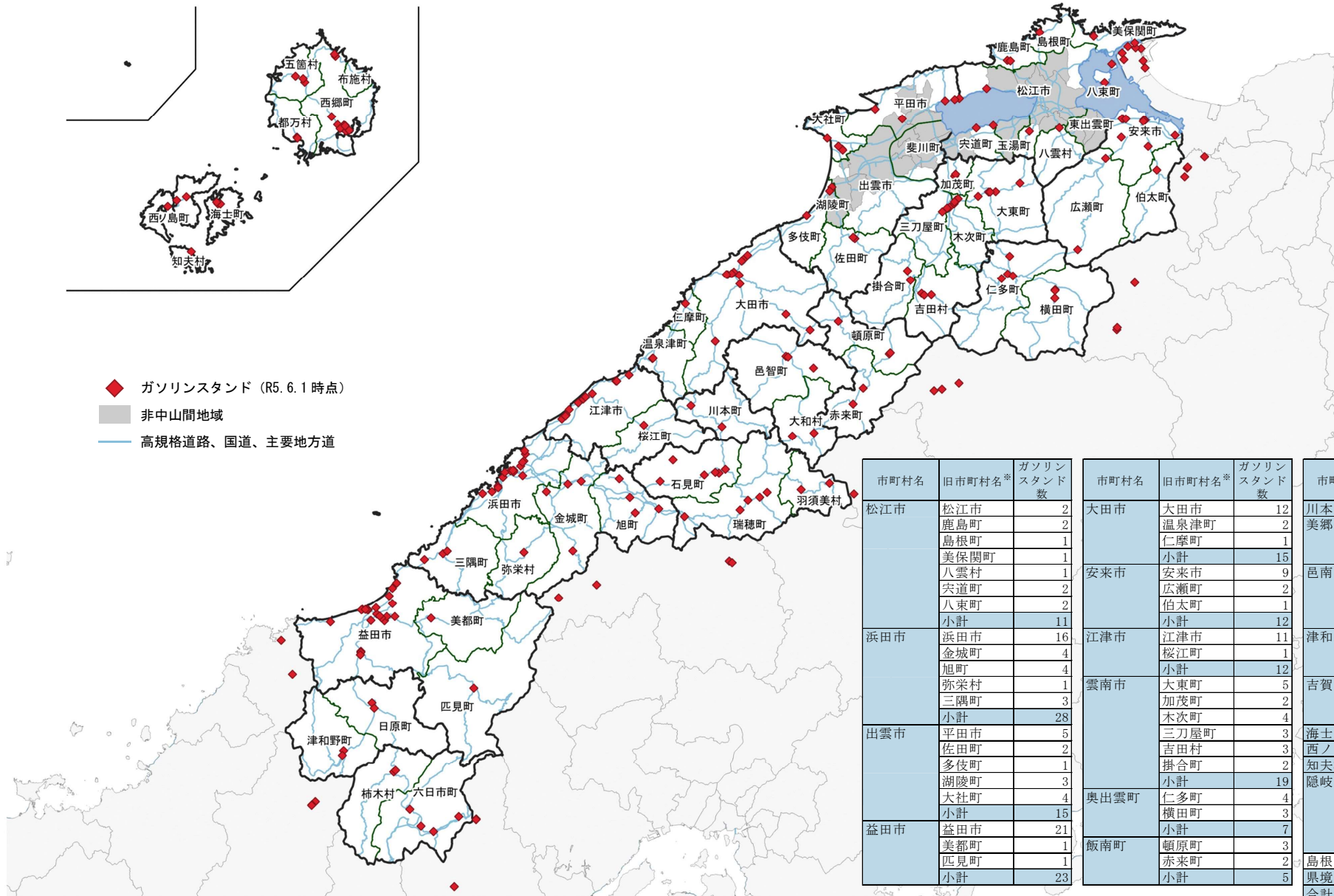
※グラフについて

- ・ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- ・ 集計は県内のガソリンスタンドの回答を集計（無回答を除く）。
- ・ 調査対象エリアとなる中山間地域の範囲が、今回調査と前回調査（H30）で異なるため、H30年度調査時点での中山間地域との比較ができるようグラフを追加。

2. 調査結果

(1) 中山間地域のガソリンスタンドの状況

①-1 調査対象位置図

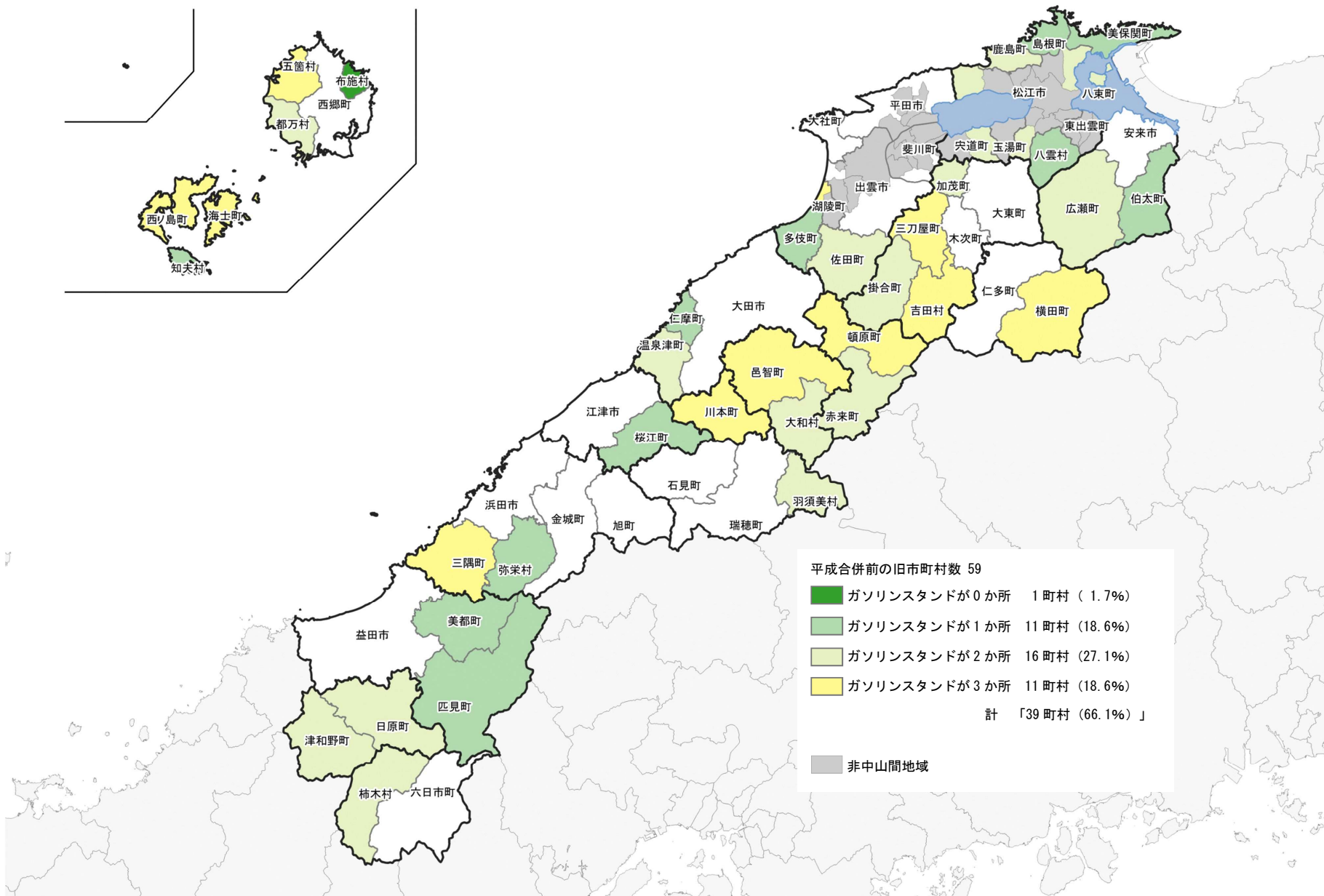


- ◆ ガソリンスタンド (R5.6.1時点)
- 非中山間地域
- 高規格道路、国道、主要地方道

市町村名			(R5.6.1時点)			
市町村名	旧市町村名*	ガソリンスタンド数	市町村名	旧市町村名*	ガソリンスタンド数	
松江市	松江市	2	大田市	大田市	12	
	鹿島町	2		温泉津町	2	
	島根町	1		仁摩町	1	
	小計	11		小計	15	
	浜田市	美保関町	1	安来市	安来市	9
		八雲村	1		広瀬町	2
		宍道町	2		伯太町	1
八束町		2	小計		12	
小計		11	江津市	江津市	11	
出雲市	浜田市	16		桜江町	1	
	金城町	4		小計	12	
	旭町	4		雲南市	大東町	5
	弥栄村	1	加茂町		2	
	三隅町	3	木次町		4	
小計	28	三刀屋町	3			
益田市	平田市	5	出雲市	吉田村	3	
	佐田町	2		掛合町	2	
	多伎町	1		湖陵町	3	
	小計	15		大社町	4	
	益田市	益田市	21	奥出雲町	仁多町	4
美都町		1	横田町		3	
匹見町		1	小計		7	
小計		23	飯南町	頓原町	3	
津和野町	津和野町	2		赤来町	2	
	日原町	2		小計	5	
	小計	4	島根県計	島根県計	200	
	吉賀町	津和野町		2	県境隣接地域	31
柿木村		2		合計	231	
六日市町		4				
海士町	瑞穂町	5				
	石見町	6				
	小計	13				
西ノ島町	津和野町	2				
	日原町	2				
	小計	4				
隠岐の島町	吉賀町	2				
	柿木村	2				
	六日市町	4				
都万村	海士町	3				
	西ノ島町	3				
	小計	3				
五箇村	知夫村	1				
	西郷町	10				
	布施村	0				
美保関町	布施村	0				
	横田町	3				
	都万村	2				
島根県計	小計	15				
	島根県計	200				
	県境隣接地域	31				
合計	合計	231				

*平成合併前の旧市町村 (R5 調査時点で中山間地域として指定されていない旧市町村を除く。)

① -2 中山間地域におけるガソリンスタンドの設置状況（平成合併前の旧市町村単位）



①-3 ガソリンスタンド数の増減(前回調査(H30)との比較)

中山間地域に所在するガソリンスタンド数の増減を、比較可能な前回調査(H30)時点の対象エリアで確認すると、今回調査(R5)では、前回の196箇所から、30箇所減少し、166箇所となった。

市町村名	旧市町村名※	ガソリンスタンド数		
		H30	R5	増減
松江市	松江市	1	1	0
	鹿島町	0	0	0
	島根町	1	1	0
	美保関町	1	1	0
	八雲村	1	1	0
	八束町	1	2	1
	小計	5	6	1
浜田市	浜田市	20	16	▲ 4
	金城町	6	4	▲ 2
	旭町	4	4	0
	弥栄村	2	1	▲ 1
	三隅町	4	3	▲ 1
	小計	36	28	▲ 8
出雲市	平田市	4	4	0
	佐田町	2	2	0
	多伎町	2	1	▲ 1
	大社町	2	2	0
小計	10	9	▲ 1	
益田市	益田市	6	6	0
	美都町	1	1	0
	匹見町	1	1	0
	小計	8	8	0
大田市	大田市	17	12	▲ 5
	温泉津町	2	2	0
	仁摩町	1	1	0
	小計	20	15	▲ 5
安来市	安来市	1	1	0
	広瀬町	5	2	▲ 3
	伯太町	1	1	0
	小計	7	4	▲ 3
江津市	江津市	12	11	▲ 1
	桜江町	1	1	0
	小計	13	12	▲ 1
雲南市	大東町	6	5	▲ 1
	加茂町	2	2	0
	木次町	4	4	0
	三刀屋町	4	3	▲ 1
	吉田村	3	3	0
	掛合町	3	2	▲ 1
	小計	22	19	▲ 3

市町村名	旧市町村名※	ガソリンスタンド数		
		H30	R5	増減
奥出雲町	仁多町	5	4	▲ 1
	横田町	5	3	▲ 2
	小計	10	7	▲ 3
飯南町	頓原町	4	3	▲ 1
	赤来町	3	2	▲ 1
	小計	7	5	▲ 2
川本町	川本町	5	3	▲ 2
美郷町	邑智町	3	3	0
	大和村	2	2	0
	小計	5	5	0
邑南町	羽須美村	2	2	0
	瑞徳町	5	5	0
	石見町	7	6	▲ 1
	小計	14	13	▲ 1
津和野町	津和野町	2	2	0
	日原町	3	2	▲ 1
	小計	5	4	▲ 1
吉賀町	柿木村	2	2	0
	六日市町	5	4	▲ 1
	小計	7	6	▲ 1
海士町	海士町	3	3	0
西ノ島町	西ノ島町	3	3	0
知夫村	知夫村	1	1	0
隠岐の島町	西郷町	10	10	0
	布施村	0	0	0
	五箇村	3	3	0
	都万村	2	2	0
小計	15	15	0	
合計		196	166	▲ 30

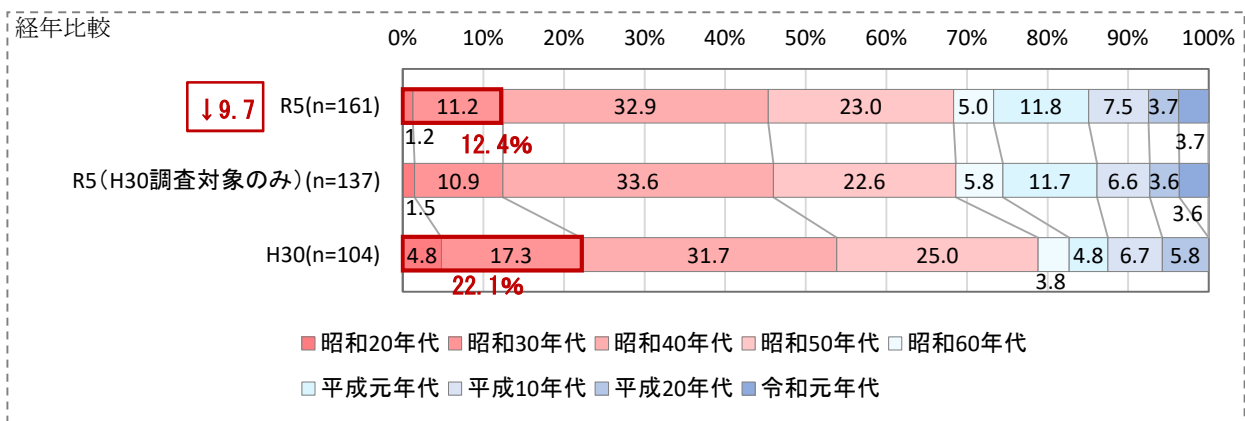
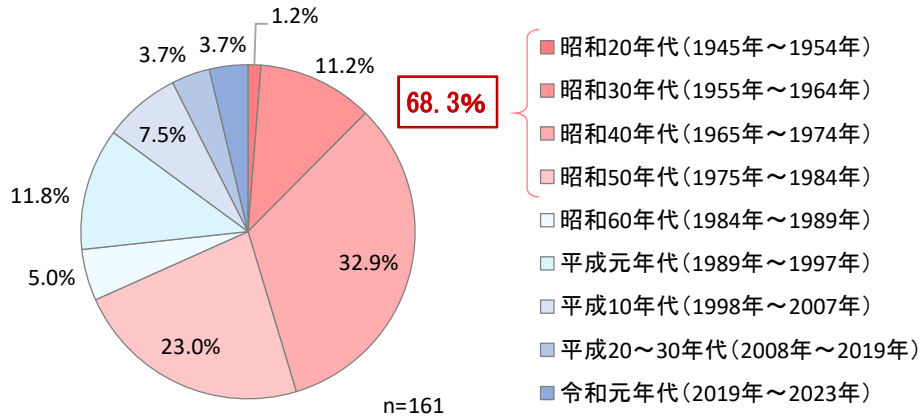
※平成合併前の旧市町村（H30調査時点で中山間地域として指定されていない旧市町村を除く）

【調査対象エリア】

今回（R5年度）の調査では、前回（H30年度）調査以降、松江市（旧忌部村、旧佐太村、旧来待村）、出雲市（旧東村、旧西浜村、旧遙堪村、旧大社町）、益田市（旧益田町、旧安田村）、安来市（旧島田村、旧赤江村、旧荒島村、旧能義村、旧安来町）が中山間地域として追加指定されたことから、対象エリアが拡大している。

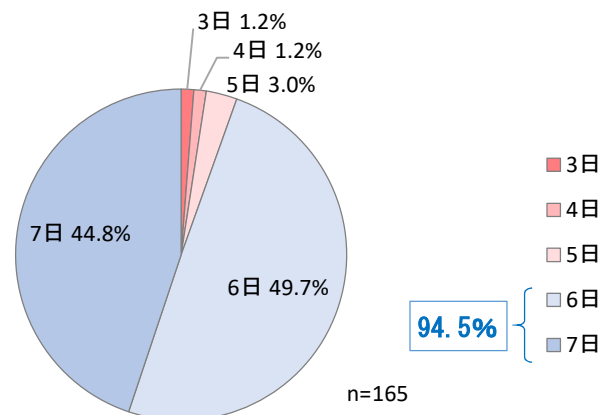
② ガソリンスタンドの開設年

昭和50年代以前に開設されたガソリンスタンドが、68.3%を占めている。
 前回調査（H30）との比較では、昭和20年代、30年代に開設されたガソリンスタンドが、9.7ポイント低下している。



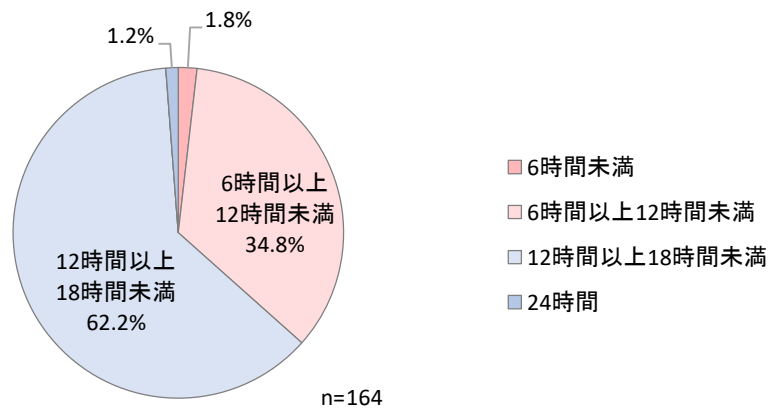
③ 営業日数

週当たりの営業日が、6日又は7日のガソリンスタンドが、94.5%を占めている。



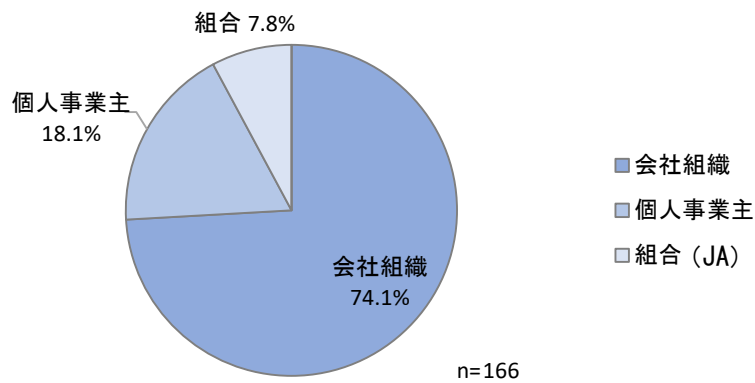
④ 営業時間

12時間以上18時間未満で営業しているガソリンスタンドが、62.2%を占めている。



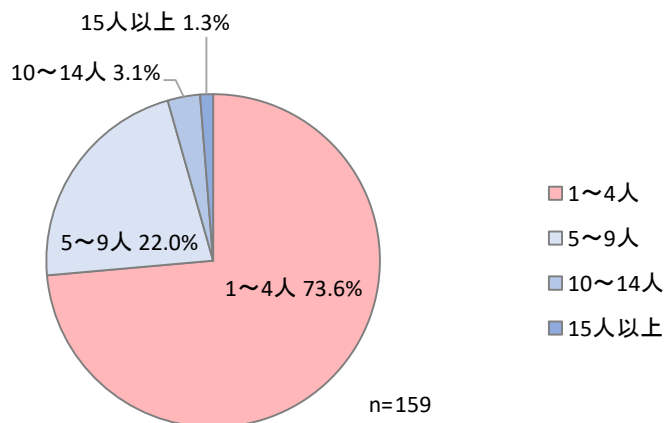
⑤ 経営形態

会社組織が、74.1%と最も多く、次いで個人事業主が、18.1%となっている。



⑥ 従業員数

従業員数4人以下のガソリンスタンドが、73.6%を占めている。



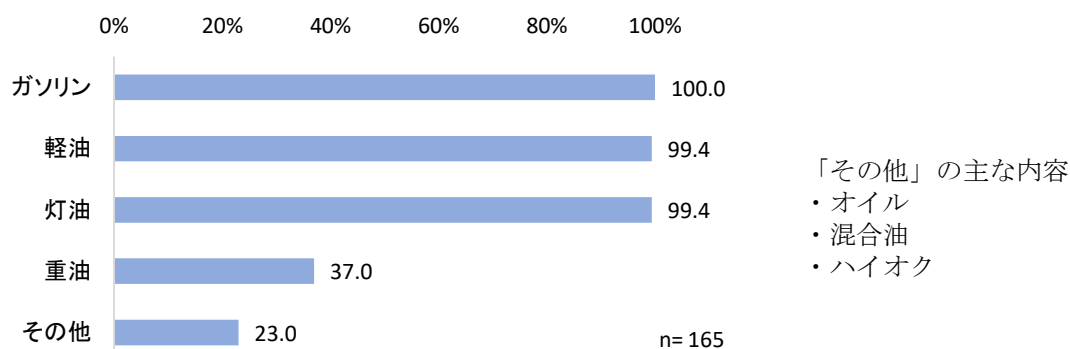
⑦ 地下貯蔵タンクの使用期限

回答のあった162箇所のガソリンスタンドのうち、10年後（2033年）までに、地下タンクの使用期限を迎えるガソリンスタンドは49箇所、対象となる地下タンクは、159基となった。

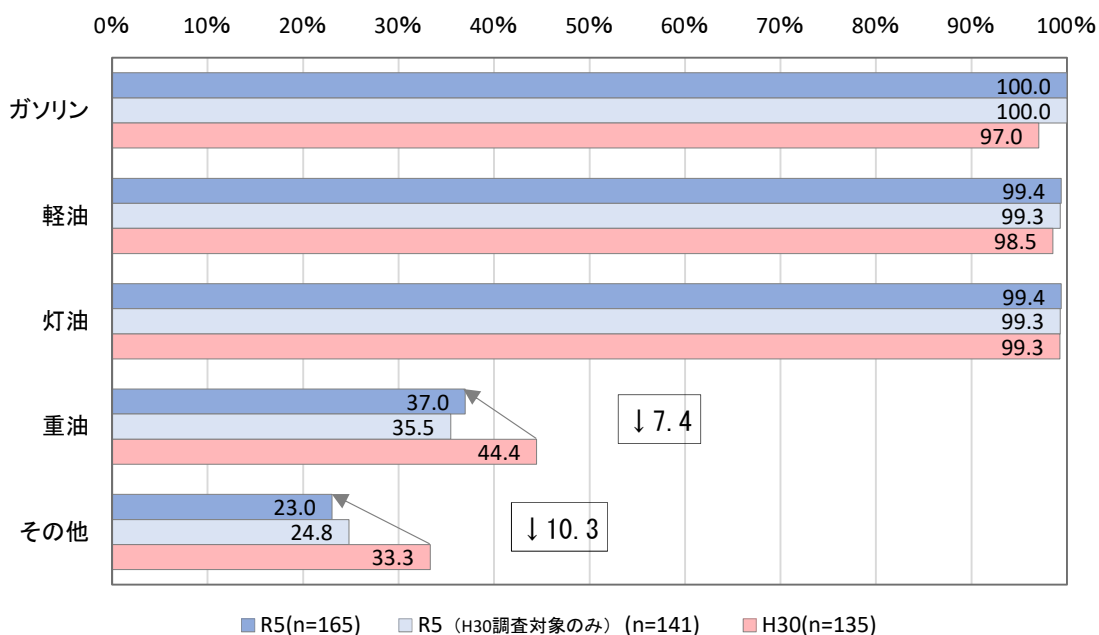
油種 \ 使用期限	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2033 (R15)	小計
ガソリン	7	10	6	5	8	7	5	5	10	8	71
軽油	3	7	5	3	3	9	4	2	6	3	45
重油						1		1			2
灯油	4	4	5	3	2	6	2	3	6	2	37
その他		1	1			2					4
計	14	22	17	11	13	25	11	11	22	13	159

⑧ 取扱石油製品

前回調査（H30）と比較すると、重油は7.4ポイント、その他の石油製品は10.3ポイント低下している。

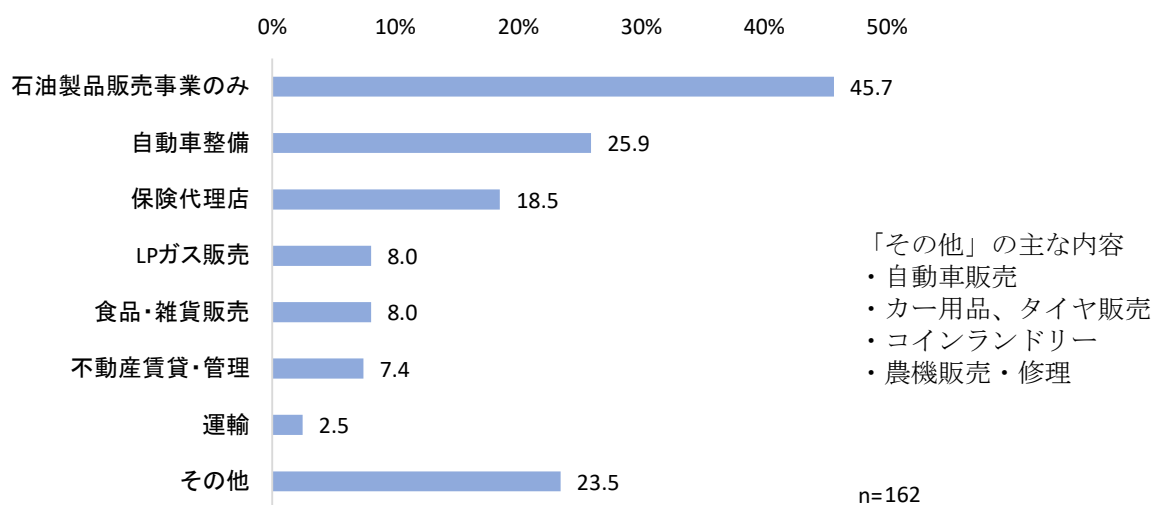


経年比較

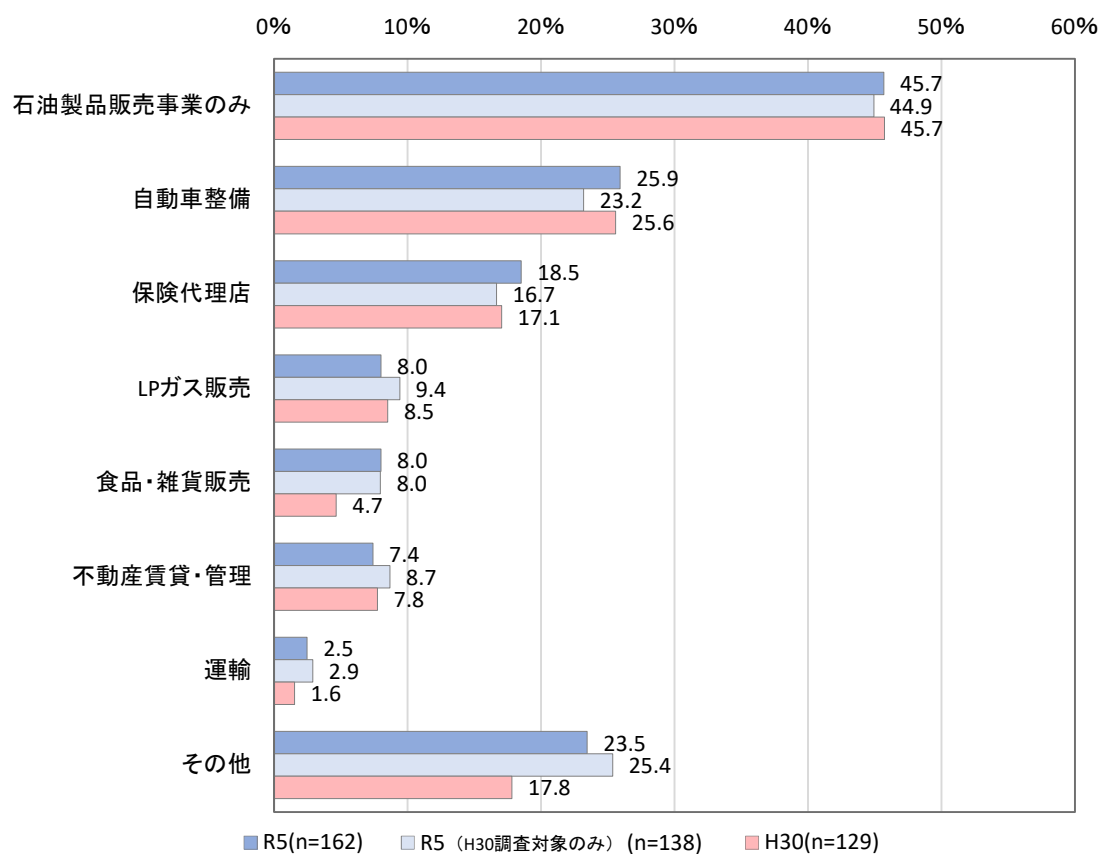


⑨ 石油製品販売以外の事業

石油製品販売以外の事業で、最も多いのは自動車整備で25.9%、次いで保険代理店が18.5%となっている。

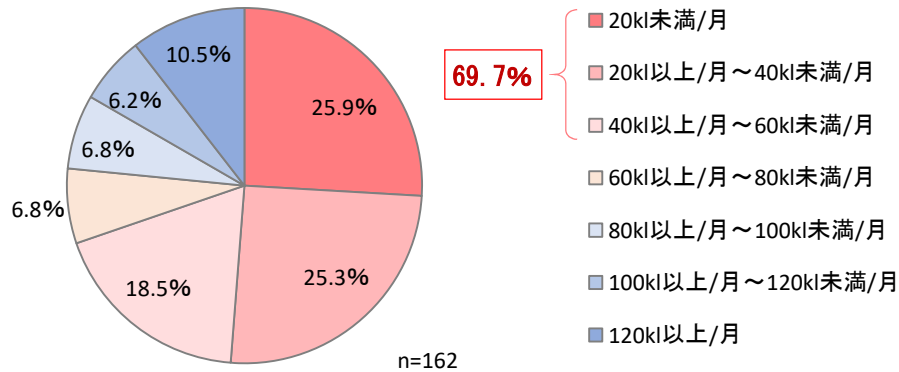


経年比較

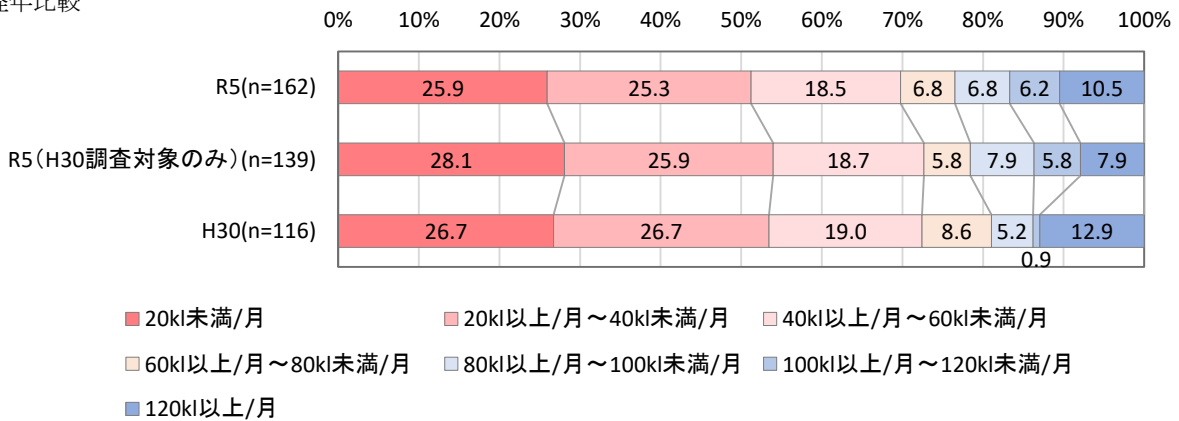


⑩ ガソリンの販売量（月単位）

60kl未満の販売量のガソリンスタンドが、69.7%を占めている。

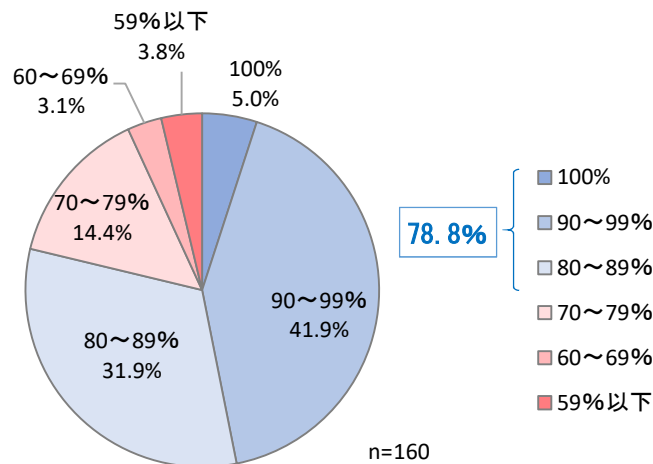


経年比較



⑪ 石油製品販売における地元客の割合

地元客（旧市町村内）が8割以上のガソリンスタンドが、78.8%を占めている。



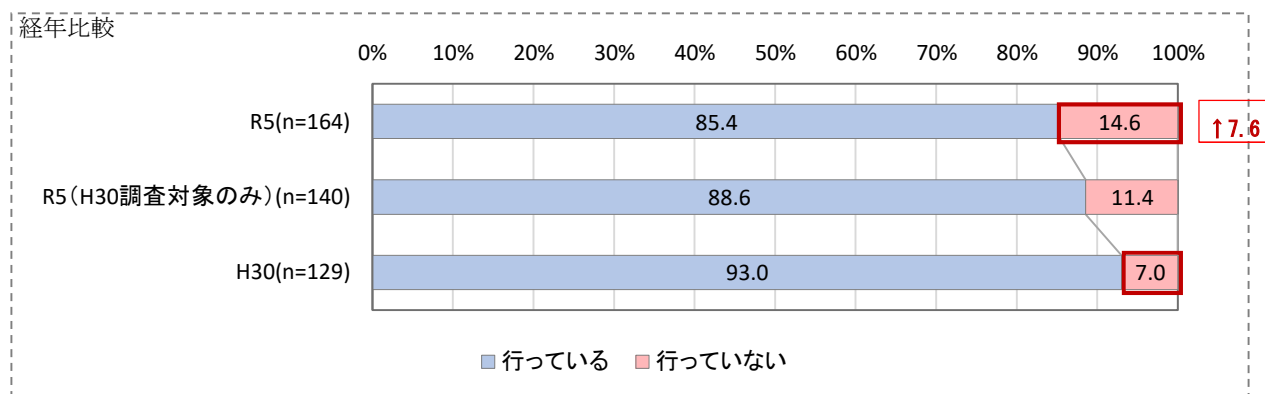
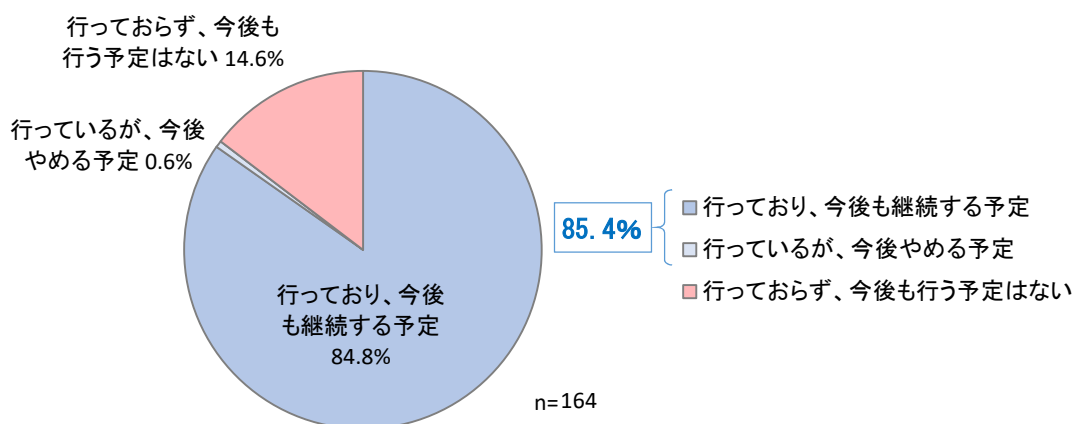
■ヒアリング調査等での主な意見

- ・若い人は通勤の際に都市部で給油するため地元で給油をしない。

(2) 配達(灯油)の状況

① 配達の有無

灯油配達を行っているガソリンスタンドは85.4%。前回調査(H30)と比較すると、配達サービスを行っていないガソリンスタンドは7.6ポイント上昇している。

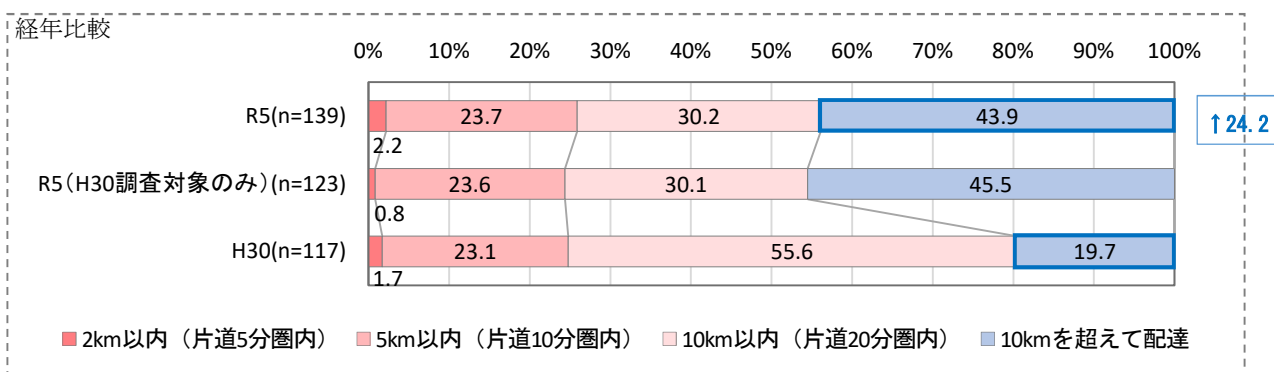
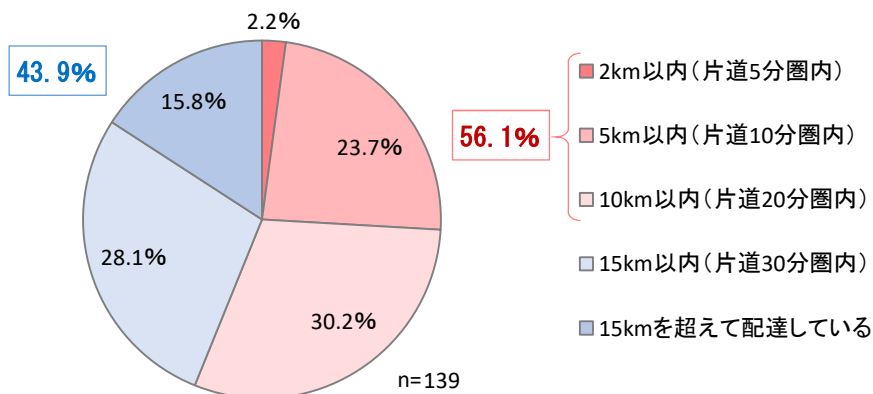


■ ヒアリング調査等での主な意見

- ・一人で従事しているため、配達中は店舗での給油はできない。
- ・人口減少やオール電化によって、灯油需要は減少しており、配達の継続は厳しい。

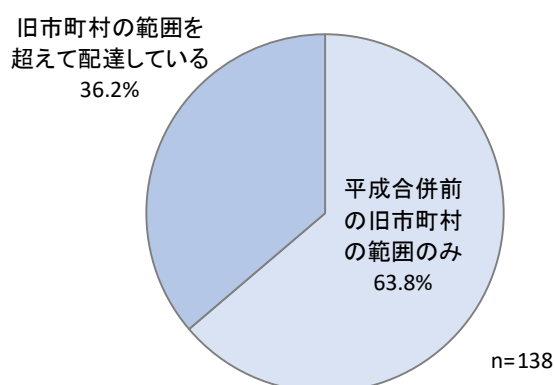
② 配達距離

灯油配達を行っているガソリンスタンドのうち、配達距離が10km以内は56.1%、10kmを超えて配達しているガソリンスタンドは43.9%となっている。前回調査(H30)と比較すると、10kmを超えて配達しているガソリンスタンドが24.2ポイント上昇している。



③ 配達範囲

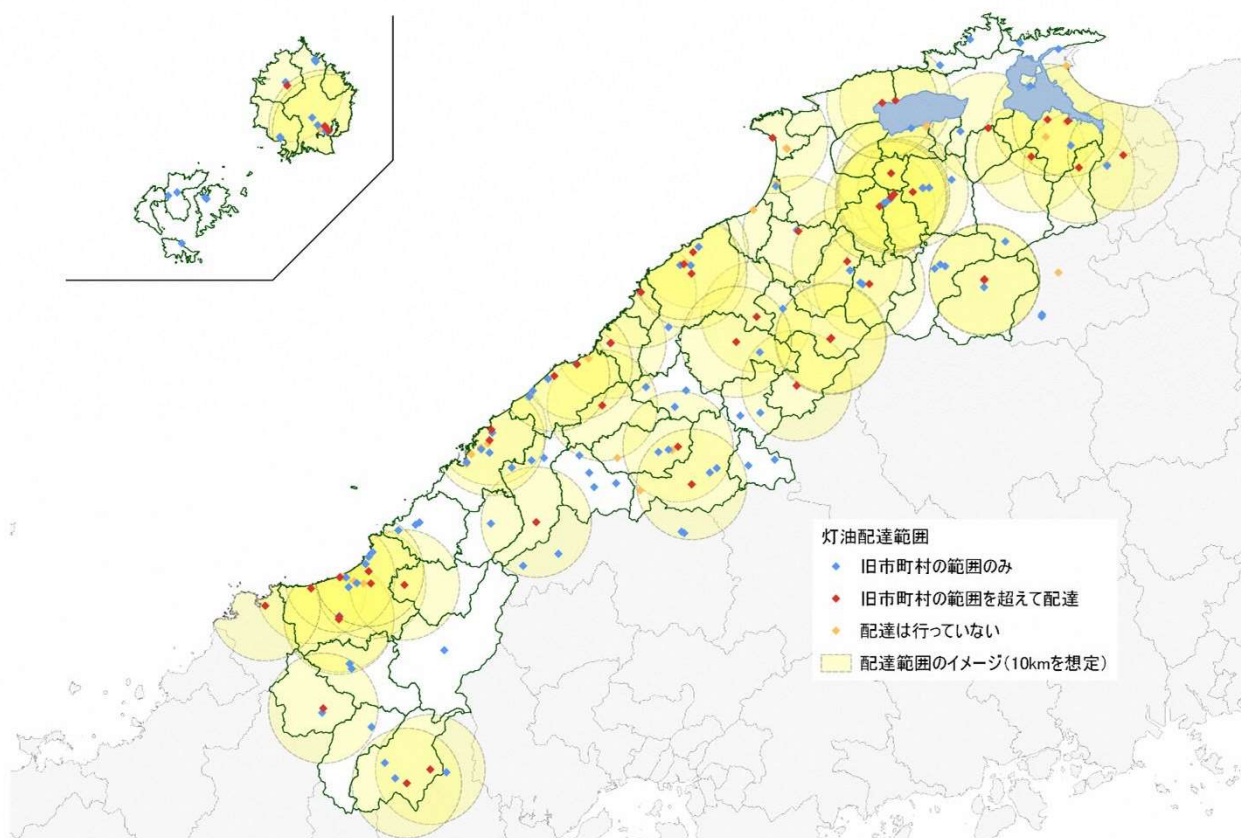
旧市町村内を配達範囲とするガソリンスタンドは63.8%。旧市町村の範囲を超えて配達しているガソリンスタンドは36.2%となった。



■ヒアリング調査等での主な意見

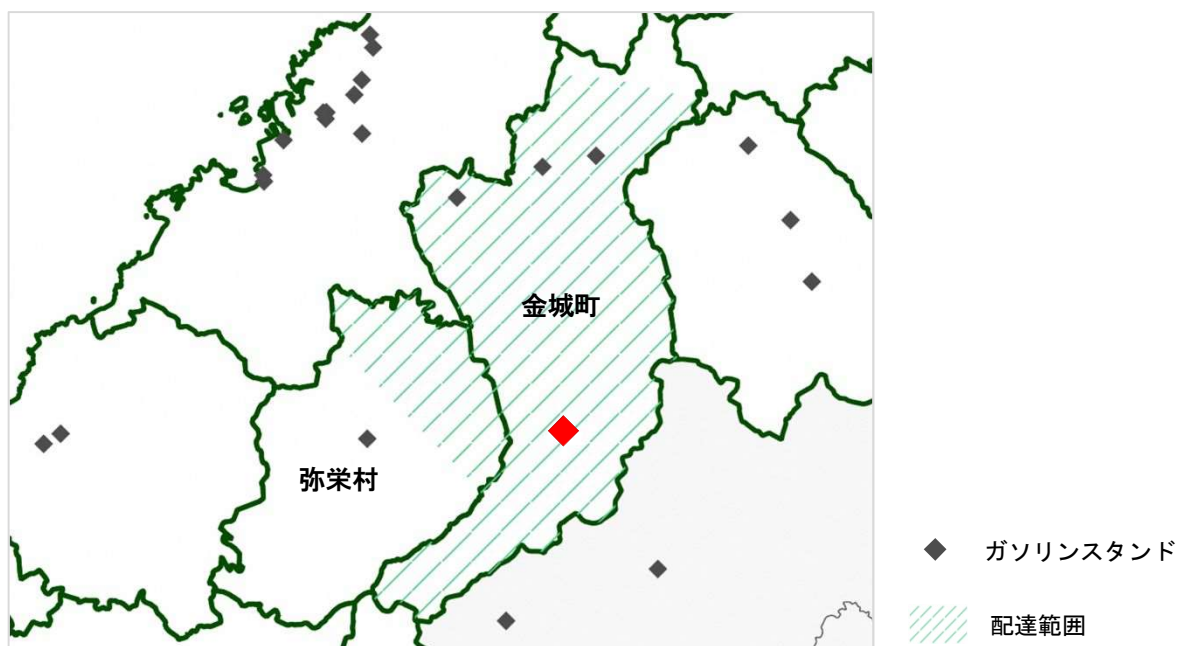
- ・ 近隣のガソリンスタンドが閉鎖となり、それを補うため遠距離でも配達を行わざるを得ない状況。
- ・ 同業者の廃業により、配達負担が増えている。

③-1 旧市町村を超えて配達しているガソリンスタンドの配達範囲（イメージ）

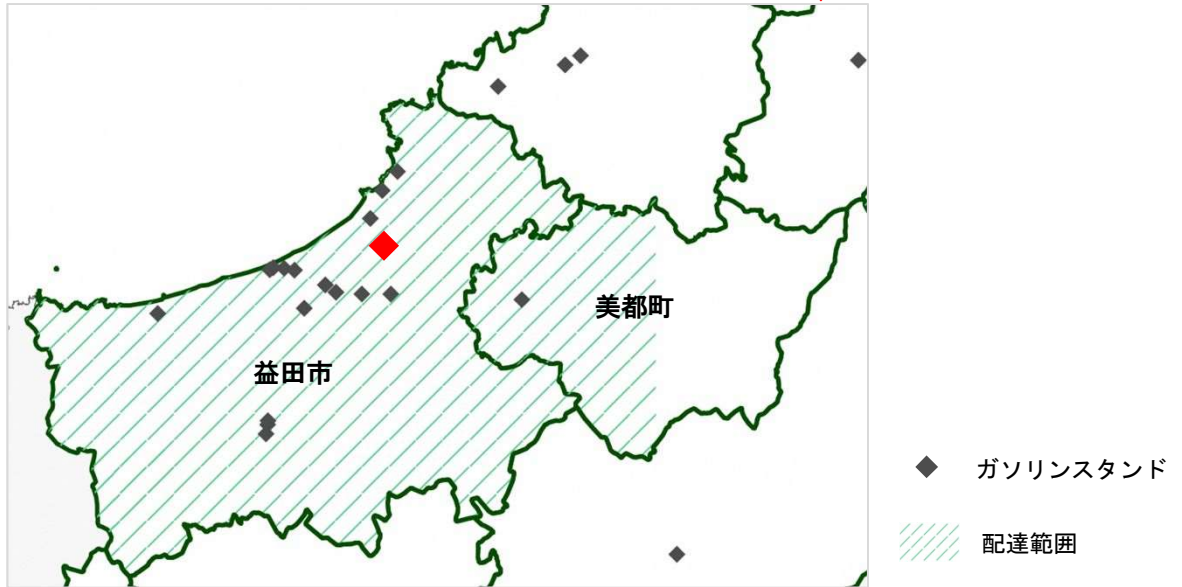


③-2 旧市町村を超えて配達しているエリアの具体例（県内）

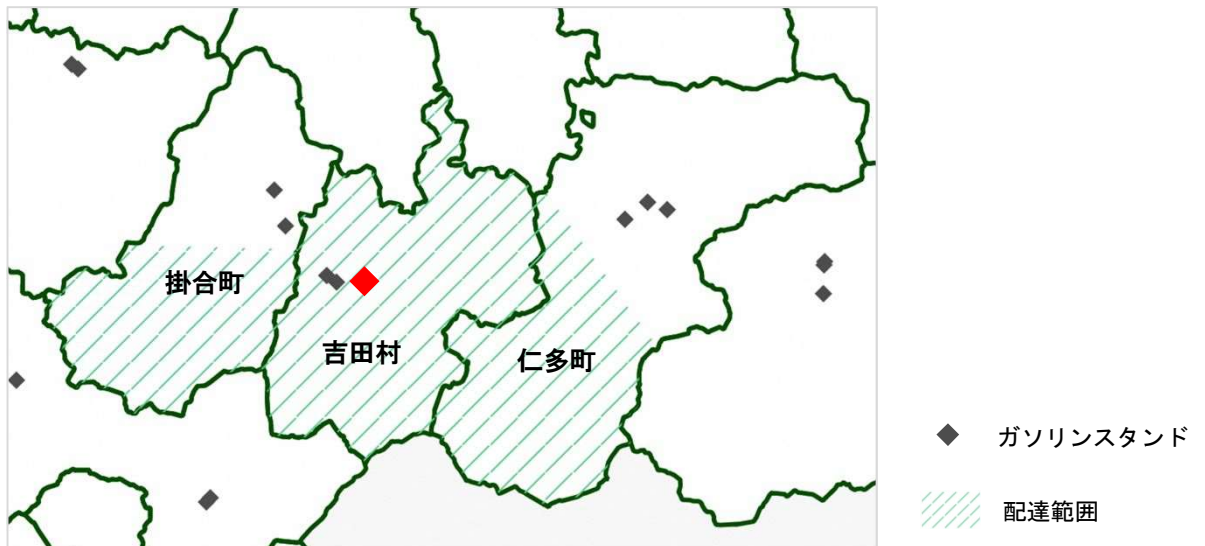
(ア) 旧弥栄村に配達を行っている旧金城町のガソリンスタンド ◆



(イ) 旧美都町に配達を行っている旧益田市のガソリンスタンド ◆



(ウ) 旧掛合町、旧仁多町に配達を行っている旧吉田村のガソリンスタンド ◆



(エ) 旧邑智町、旧大和村、旧赤来町に配達を行っている旧頓原町のガソリンスタンド ◆



③-3 旧市町村を超えて配達しているエリアの具体例（県境隣接地域）

(ア) 隣接する益田市二条地区へ配達を行っている山口県（萩市）のガソリンスタンド ◆



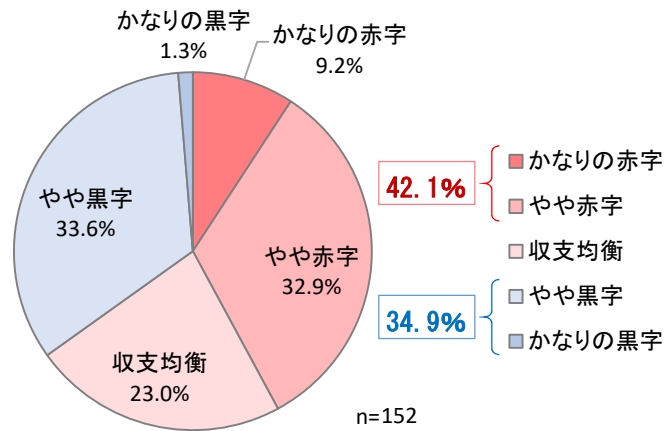
(イ) 隣接する旧伯太町安田地区へ配達を行っている鳥取県（南部町）のガソリンスタンド ◆



(3) 経営状況

① 石油製品販売の収支状況（調査前年度）

赤字が42.1%を占め、黒字は34.9%となっている。

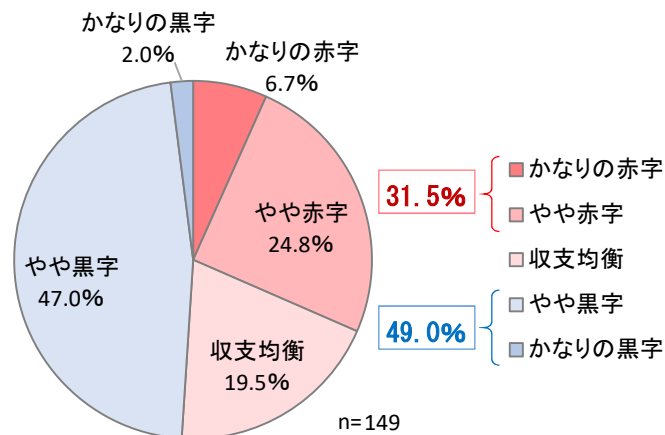


■ヒアリング調査等での主な意見

- ・ガソリン需要の減少や、人口減少に伴い、取扱量の減少が続き、今後も厳しい。

② 全ての事業の収支状況（調査前年度）

赤字が、31.5%。黒字は49.0%となり、①の石油製品販売の収支状況との比較では、赤字が、10.6ポイント低下し、黒字は14.1ポイント上昇している。

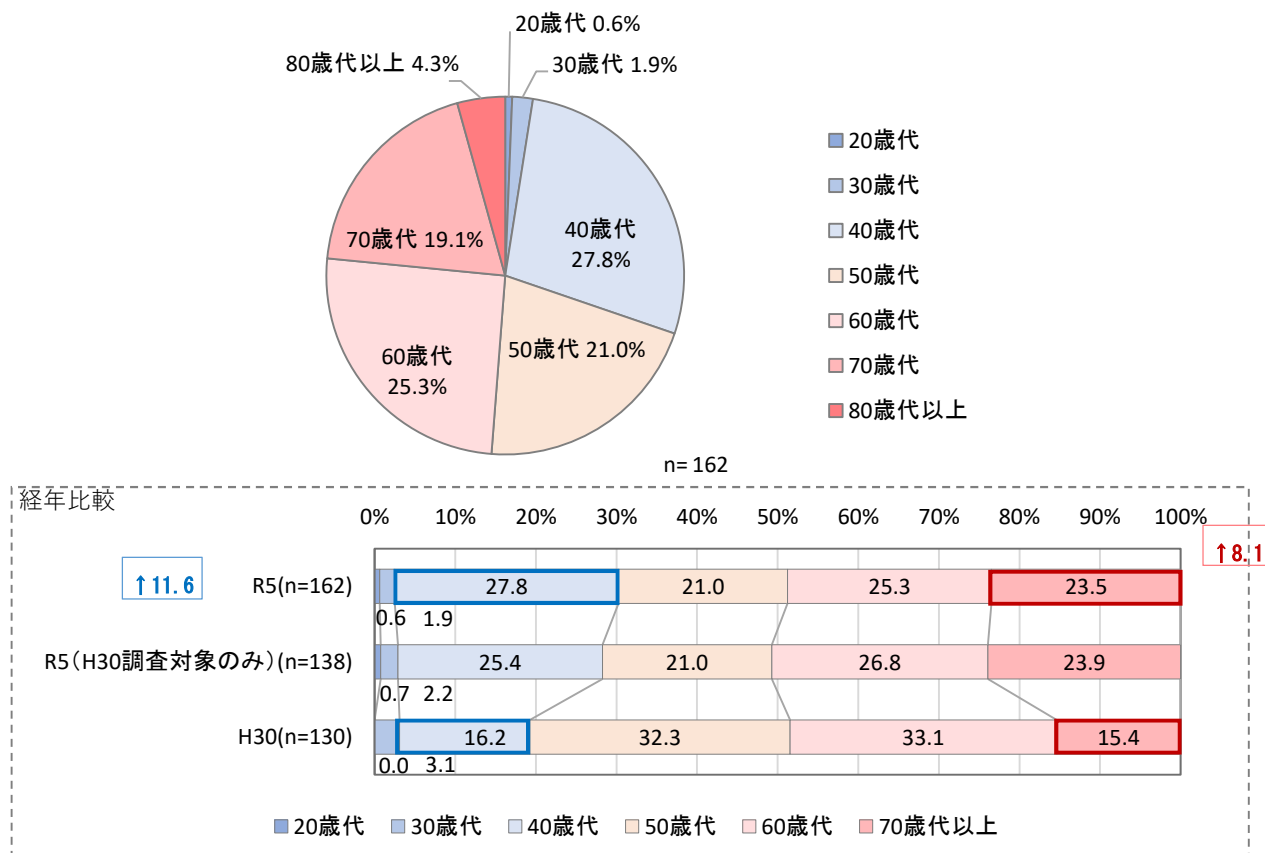


■ヒアリング調査等での主な意見

- ・石油製品販売以外の副業（自動車整備、保険代理店等）を組み合わせないと経営が成り立たない。

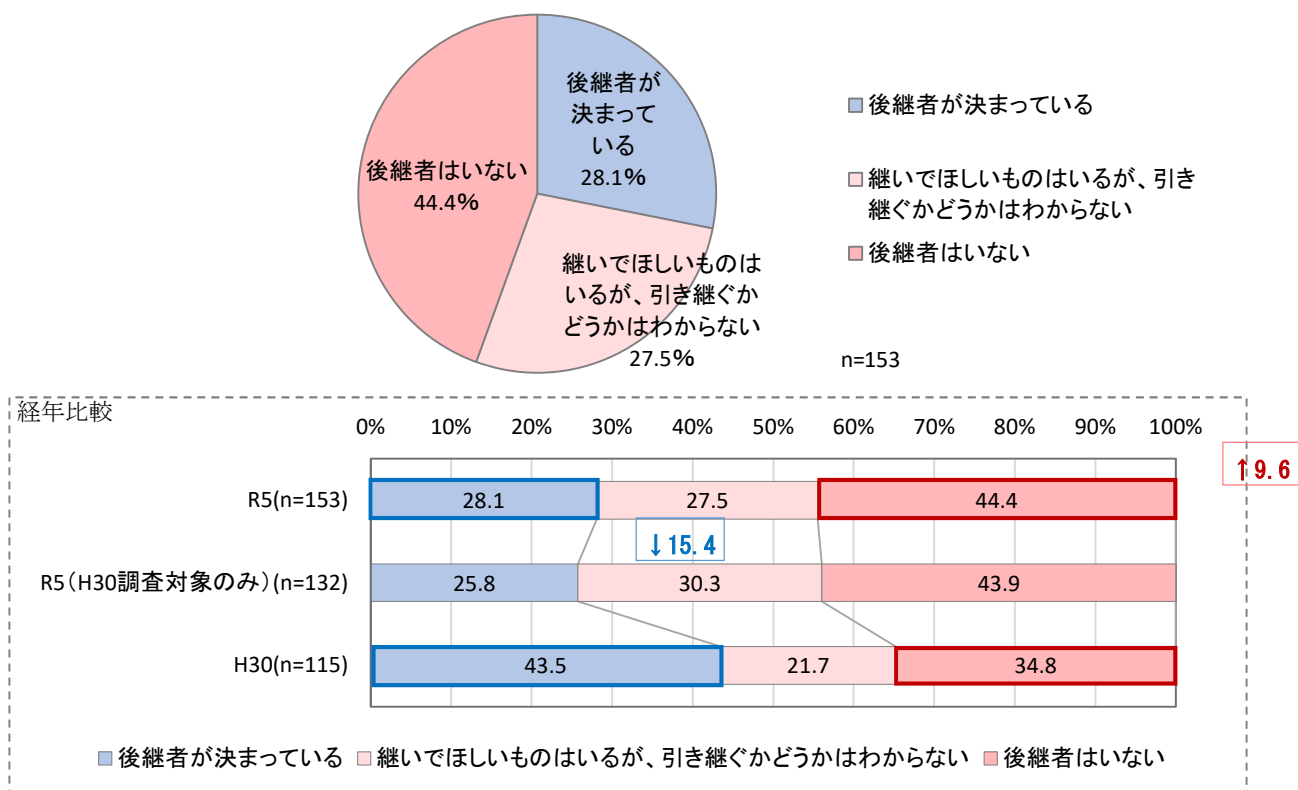
③ 経営者の年齢

前回調査（H30）と比較すると、40歳代の経営者は11.6ポイントの上昇、70歳代以上の経営者についても8.1ポイント上昇している。



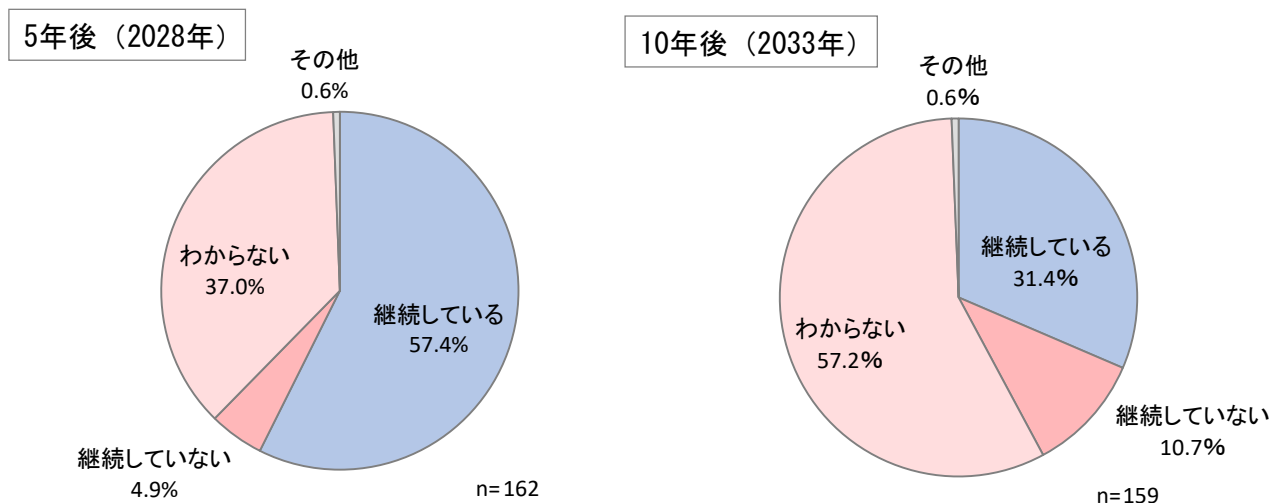
④ 後継者の有無

前回調査（H30）と比較すると、「後継者が決まっている」は15.4ポイント低下し、「後継者はいない」が、9.6ポイント上昇している。



⑤ 事業継続の意向

- ・ 5年後には、継続していると回答したガソリンスタンド57.4%に対し、10年後は31.4%となり、26.0ポイント低下している。
- ・ 5年後には、継続していないと回答したガソリンスタンド4.9%に対し、10年後は10.7%となり、5.8ポイント上昇している。
- ・ 5年後については、「わからない」と回答したガソリンスタンド37.0%に対し、10年後は57.2%となり、20.2ポイント上昇している。

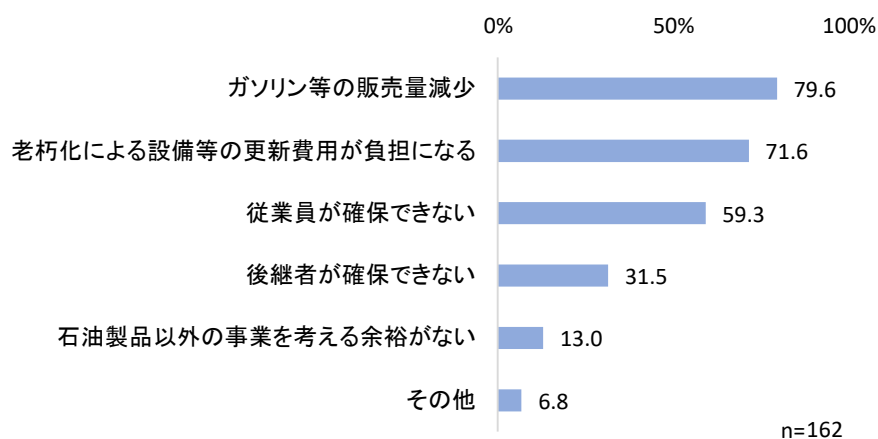


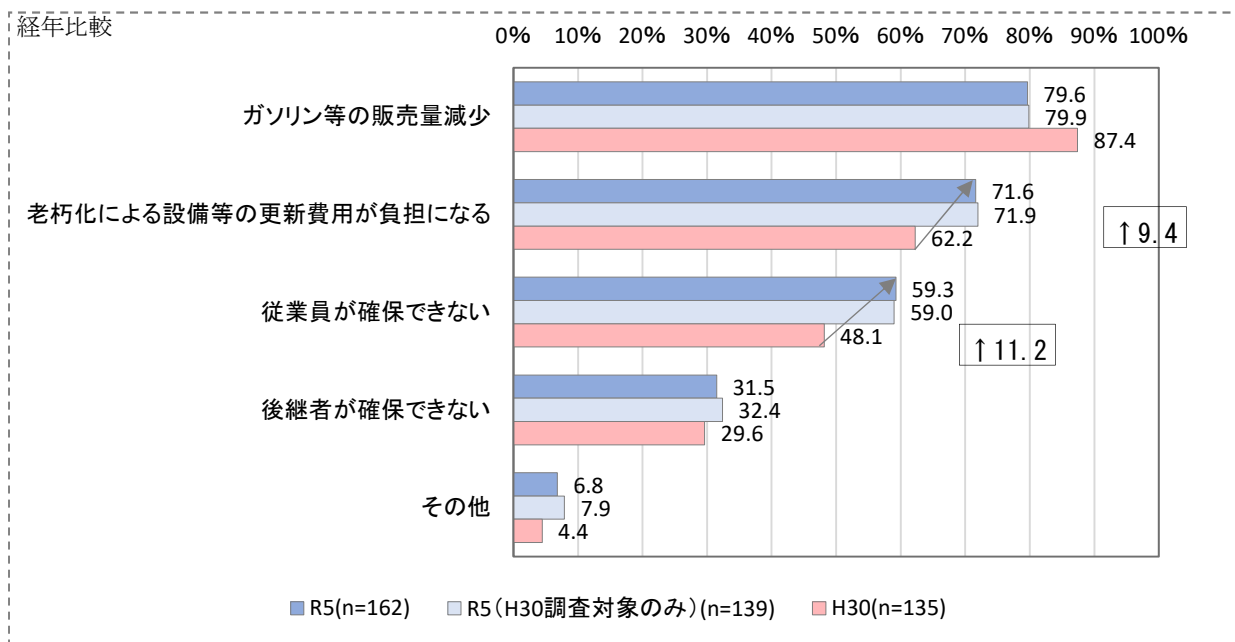
■ ヒアリング調査等での主な意見

- ・ カーボンニュートラルで業種としてどうなるかわからない。
- ・ 今後も石油製品の販売量は減る見込み。不安はあるが地域のために営業を続けたい。

⑥ 事業継続するための懸念事項

ガソリン等の販売量の減少が、79.6%と最も多く、前回調査 (H30) と比較すると、設備更新費用の負担は9.4ポイント、従業員が確保できないが、11.2ポイント上昇している。





■ヒアリング調査等での主な意見

- ・収益減少で施設の老朽化や設備（地下タンク等）の更新費用が負担となっている。
- ・地下タンクの使用期限が到来すれば、事業を廃止する可能性もある。
- ・今後、配送用タンクローリーや施設の修繕等の費用が必要となり、経費は増加する。
- ・経年劣化の影響が出やすい計量機についても支援制度があれば、事業継続の不安が軽減される。
- ・人手不足ではあるが、雇用できるほどの利益も上がっていない。
- ・ハローワークに従業員の募集をかけても、応募がない状況。

<調査で把握された中山間地域のガソリンスタンドの実態>

- ・平成合併前の59市町村のうち、旧市町村内にガソリンスタンドが1箇所以下は12町村、2箇所が16町村、3箇所は11町村となり、全体の66.1%（39町村）を占めている。
- ・昭和50年代以前に開設されたガソリンスタンドが、68.3%を占めている。
- ・回答のあった162箇所のガソリンスタンドのうち、10年後（2033）までに、地下タンクの使用期限を迎えるのは49箇所、対象となる地下タンク数は159基となっている。
- ・近隣ガソリンスタンドの閉鎖の影響等もあり、配達範囲が広がり、業務の負担が増している。
- ・10年後の事業継続意向について、「継続していない、わからない」が、67.9%に及んでいる。
- ・老朽化による設備や施設等の改修・更新費用の負担が、事業継続するための大きな懸念事項となっている。
- ・従業員や後継者が確保できないことも、事業継続を検討する上で、大きな懸念事項である。